

平成30年10月24日

地域経済産業調査（平成30年7-9月期）結果

〈全体の動向〉

今期（7-9月期）の近畿地域の経済は、緩やかに改善している。

生産は、はん用・生産用・業務用機械は、自動立体倉庫装置等が好調。電気機械は、セパレート形エアコン等が高水準で推移。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けコンデンサが好調。輸送機械は、豪雨・台風による生産休止があったものの堅調。生産ラインをフル稼働しても受注に追いつかない、受注は好調だが部品の確保が難しいとの声が聞かれるものの、総じて生産は高水準で推移している。

設備投資は、製造業では、設備の維持・更新を中心に、一部で市場の需要増に応えるため、生産能力の増強の設備投資が行われている。また、人手不足を補うための自動化や研究開発への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

雇用情勢は、小売・サービス業では、パート・アルバイトの確保が困難、製造業では技術者を中心に人手不足が続く。正社員の採用は新規・中途ともに競争が激化している。一部では人手不足の影響が大きくなっており、対策として、省力化の推進や外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。

個人消費は、百貨店は、免税品や富裕層による高額品の購入が好調を維持しているものの、豪雨や台風などの影響を受け弱い動き。スーパーは、農産品の相場高、猛暑により総菜の売上げが増加したとの声があった。家電は、エアコンが好調も、ゲーム機やTVに一服感。乗用車は、軽乗用車が引き続き好調。インバウンド消費は、関西国際空港の被害が影響し伸びが鈍化。

〈個別の動向〉

- （1）生産：緩やかな持ち直しの動き
- （2）設備投資：増加している
- （3）雇用情勢：改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- （4）個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成29年7-9月	平成29年10-12月	平成30年1-3月	平成30年4-6月	平成30年7-9月
全国	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
近畿	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（102）、実施期間（平成30年8月31日～9月27日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部企画調査課長 前田

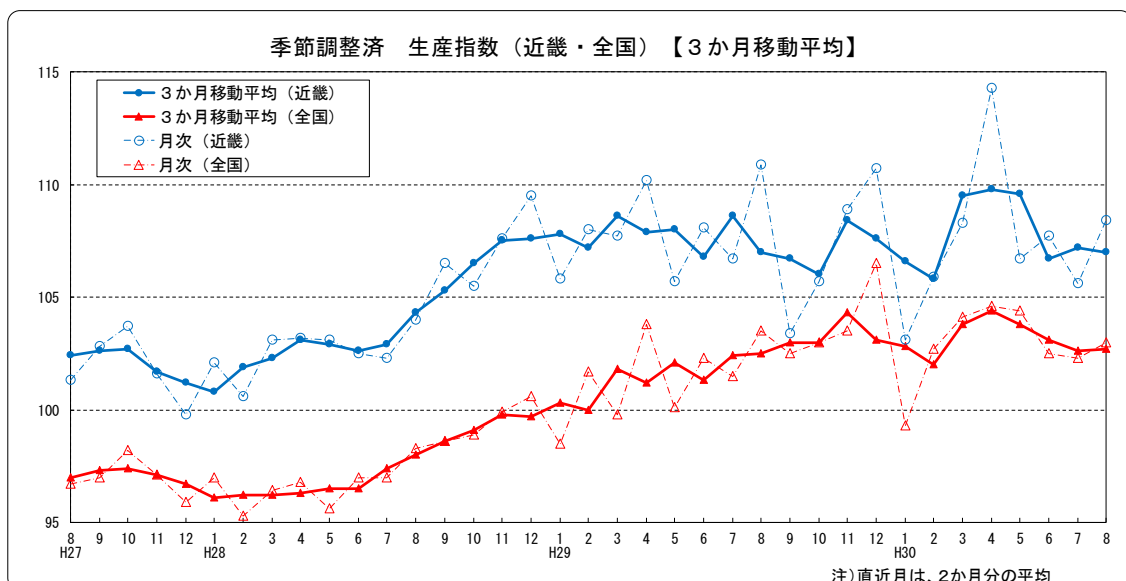
担当：山口、坂倉 電話：06-6966-6004

生産 ～緩やかな持ち直しの動き～

はん用・生産用・業務用機械は、自動立体倉庫装置等が好調。電気機械は、セパレート形エアコン等が高水準で推移。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けコンデンサが好調。輸送機械は、豪雨・台風による生産休止があったものの堅調。生産ラインをフル稼働しても受注に追いつかない、受注は好調だが部品の確保が難しいとの声が聞かれるものの、総じて生産は高水準で推移している。

【企業の生の声】

- 需要先であるフラットパネル・半導体製造の世界的な活況により業績が伸びている。受注残を含め発注対応でフル稼働でも追いつかない状態。こうした状況はまだしばらく続く見込み。部材不足も厳しく、人がいても作業ができないケースもある。【業務用機械器具】
- 災害の影響はあるものの、計画の達成に向けて生産を進めている。エアコン製造は猛暑の影響もあり、7、8月はフル稼働、9月も高水準。【電気機器】
- 需要に対して供給が追いついていない状態に変わりはない。全体としては非常に好調であり、自動車向けのコンデンサが引っ張っている。スマホ向けは高止まりの状態だが、5G移行に伴いさらに伸びると考えている。【電子部品・デバイス】
- 過去最高の売上を更新している。国内外問わず好調であり、とくに主要取引先の海外向けは、少なくとも今後4年はこのままの状況が続く見通し。生産は100%以上の稼働率になっている。【輸送用機器】
- 業況としてはよいが、相次ぐ災害により主要取引先が生産調整を行ったため、歩調を合わせた。【輸送用機器】
- 台風後、防振対策部品で多少の追加需要はあったものの、全体としては変化なし。設備はフル稼働状態が継続。【ゴム製品】
- △石油由来原料の高騰により業況は悪化。しかし、生産自体は在庫とのバランスもよく計画どおりに推移。【化学】
- △西日本豪雨、台風などの自然災害により生産を休止した時期があり、全体の生産には影響があったものの、新型車の生産は計画どおりにいく予定。【輸送用機器】



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～増加している～

製造業では、設備の維持・更新を中心に、一部で市場の需要増に応えるため、生産能力の増強の設備投資が行われている。また、人手不足を補うための自動化や研究開発への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

【企業の生の声】

- 昨年度から投資額を約 150 億円増。これまで抑えていた IoT 関連の投資を増やし、業務効率化を図る。既存工場の建て替えが困難なため、新工場を建設予定。
【はん用機械器具】
- 今年度ものづくり補助金に採択されたため、平成 31 年度に予定していた設備投資を一部前倒しして、マシニングセンタ 1 台を新規購入予定。それ以外はメンテナンス・維持更新が中心となる。
【輸送用機器】
- 積極的に投資を行う予定。投資金額は今後 3 年間で 40 億円超を計画している。新しい部品の企画を立上げているため、国内工場への投資額も大きくなっている。
【電子部品・デバイス】
- 今年度まで 3 年間の設備投資計画を実施。東京、名古屋、大阪にある中小型の倉庫を大型倉庫に再編する。今後も人手不足が懸念されることから、省人化設備を増やすことでコストカットと作業効率アップを期待。
【道路貨物運送業】
- 新規出店が増えることから、設備投資額は大きく増加。既存店舗についても、空調等の老朽設備の更新を予定。人員不足を補うために一部店舗でセミセルフレジの導入を予定。
【各種小売業】
- 新規出店と既存店舗改装（業態変更など）の費用は昨年度と大きく変わらず。それらに加えて、今年度は冷凍食品製造の子会社の新工場建設を進める。
【飲食店】
- △新たな設備投資は無く、機械の更新のみ。一時的な要因で生産がフル稼働になっているが、設備を大幅に増設することはない。
【繊維工業】
- ×平成 31 年度に生産性向上や老朽化対応の投資を行う予定であり、今年度は対前年比で減少する見込み。特にバックヤードの補修や社内ネットワーク環境を整備する予定。
【娯楽業】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

	近 畿						全 国					
	平成29年度			平成30年度(計画)			平成29年度			平成30年度(計画)		
	上期	下期	前期(見込み)	下期(計画)	上期	下期	前期(見込み)	下期(計画)				
全産業	4.3	11.2	▲ 0.7	18.8	16.5	20.6	4.4	1.3	6.8	8.5	15.2	3.6
製造業	12.2	18.6	7.0	17.9	16.2	19.5	6.3	4.4	7.9	16.5	22.8	11.6
大企業	12.6	19.0	7.5	17.2	16.1	18.1	6.3	3.6	8.4	17.5	23.6	12.9
中堅企業	11.0	27.2	▲ 1.9	36.5	15.1	58.8	12.7	15.2	10.8	17.2	24.5	11.5
中小企業	3.8	▲ 4.4	11.4	1.4	22.3	▲ 15.4	0.6	▲ 2.2	3.0	11.6	17.8	6.6
非製造業	▲ 1.3	5.4	▲ 5.9	19.4	16.8	21.4	3.4	▲ 0.4	6.3	4.0	10.7	▲ 0.7
大企業	▲ 2.2	3.1	▲ 5.6	21.5	23.6	19.9	2.9	▲ 0.9	5.7	11.0	17.2	6.7
中堅企業	6.4	22.7	▲ 5.5	10.3	▲ 8.1	27.7	11.6	▲ 2.4	22.9	3.7	17.2	▲ 4.8
中小企業	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 15.7	4.7	▲ 26.2	41.8	▲ 1.0	2.4	▲ 3.8	▲ 18.1	▲ 12.2	▲ 23.2

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

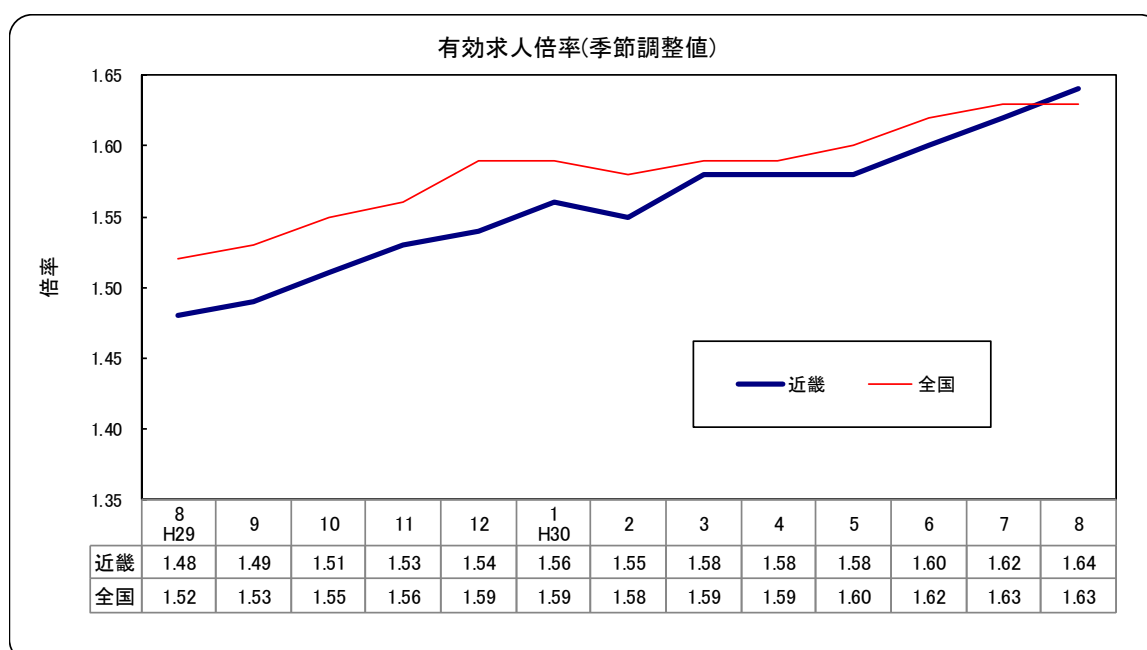
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満)

雇用情勢 ～改善しており、労働需給の引き締まりがみられる～

小売・サービス業では、パート・アルバイトの確保が困難、製造業では技術者を中心に人手不足が続く。正社員の採用は新規・中途ともに競争が激化している。一部では人手不足の影響が大きくなっており、対策として、省力化の推進や外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。

【企業の生の声】

- ・ 製造系の人材が全体的に不足している。生産ラインの構築・保全を行う人材、品質管理を行う人材は特に不足している。 【電子部品・デバイス】
- ・ 県内の大手企業で大量採用が行われており、全ての職種で人手が不足している。中堅、中小企業は人を採りにくい状況。 【生産用機械器具】
- ・ ベトナム人正社員を雇用し、西日本の工場に配置。技能職として、現場を仕切る人材になることを期待している。 【化学】
- ・ AI等を活用した省力化・省人化を進めている。ただ、現場に必要な技能はAI等で代替できないので、現場の省力化・省人化を今後どう進めるかが課題。 【業務用機械器具】
- ・ ベースアップしたものの、生産効率向上により残業時間が減ったので、会社の総支給額は減っている。 【はん用機械器具】
- ・ パートの人員確保やノウハウのあるパートの流出防止が難しい。各店舗で雇用しているパートのうち、毎月100名程度が退職する。改善が必要な大きな問題。 【各種小売業】
- ・ 最低賃金が上昇する中で、人手を確保していかなければならない。また、扶養控除の範囲内で働く方は、時給が上がると勤務時間が従来よりも減ってしまい、勤務時間のシフト管理が難しくなる。 【各種小売業】
- ・ 業界の若者離れを意識し、未経験者など専門知識がなくても幅広い人材を集め、1年～2年の間に自社で能力育成しようと考えている。 【総合工事業】



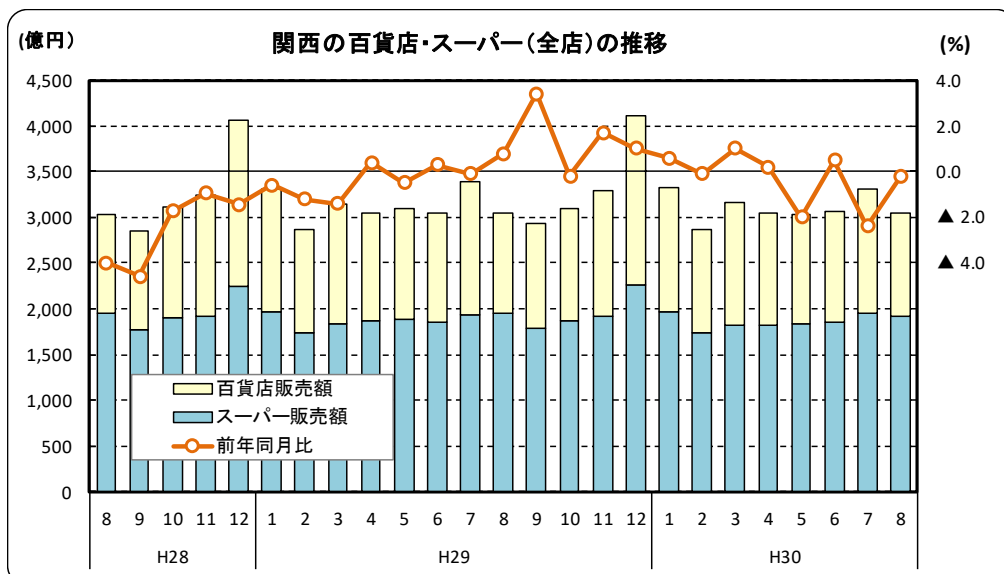
データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している～

百貨店は、免税品や富裕層による高額品の購入が好調を維持しているものの、豪雨や台風などの影響を受け弱い動き。スーパーは、農産品の相場高、猛暑により総菜の売上げが増加したとの声があった。家電は、エアコンが好調も、ゲーム機やTVに一服感。乗用車は、軽乗用車が引き続き好調。インバウンド消費は、関西国際空港の被害が影響し伸びが鈍化。

【企業の生の声】

- 盛夏商材や、秋物の重衣料なども良かった。バッグ・靴・革小物は夏休みで遠方から来店した客や新作の影響でプラス。外商は新規顧客の方が高額消費をする傾向にある。化粧品は、国内・インバウンドともに伸びている。 【各種小売業】
- 売上げは7月以後、微増で推移しており、この間の豪雨、台風など悪条件を考えると健闘している。客数の減少を客単価増でカバーしている状況は基本的には変わらないが、今期に関しては来店客数の減少幅は縮小気味。 【各種小売業】
- 北海道胆振東部地震と台風21号による観光地の影響を心配する声もあるが、影響はほとんどない。店舗を持つ旅行代理店として、正確な情報をお客様へお伝えしている。海外旅行では台湾の人気が高かったが、同程度の日程で楽しめる香港や韓国に人気が移ってきている。 【生活関連サービス業】
- 前回と変わらず好調。高額な車も売れているが、高齢者には安価な車も売れている。 【その他事業サービス業】
- △サッカーワールドカップ特需が終わりテレビは前年並み、ゲーム機は、ヒット商品が一巡し、落ち着いてきた感がある。 【機械器具小売業】
- △衣料や住居関連は引き続き良くない。農産は、天候不順に起因する相場高で売上げが伸びている。総菜は、猛暑の影響で家庭での調理が避けられたことと野菜の相場高により、売上げ増。 【各種小売業】
- ×8月のインバウンド消費のうち、化粧品は伸びが鈍化し、婦人装飾品は続伸、ベビー用品は好調だった。9月は関西国際空港の被害で落ち込んだが、早期の復旧により想定より早い回復が見込まれる。 【各種小売業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」